3　固定資産の減価償却方法
法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。
なお、減価償却累計額は次のとおりである。
器具及び備品　　3,294千円

4　引当金の計上基準
⑴　貸倒引当金
掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
⑵　退職給与引当金
役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号
⑴　主たる事務所の所在地　東京都千代田区有楽町１丁目６番６号
⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課
⑶　電話番号　03―3502―0396（代表）

3．平成28事業年度事業報告及び平成29事業年度事業計画の概要

事　　項	平成28事業年度実績		平成29事業年度計画	
1．適　　用				
⑴　会　員　数	3		3	
⑵　事業所数	3		3	
⑶　坑内員数	211人		224人	
⑷　坑外員数	79人		76人	
2．給　　付				
⑴　老齢年金				
坑内員老齢年金	5,894人	701,414千円	5,519人	663,880千円
坑外員老齢年金	243人	35,705千円	202人	32,083千円
計	6,137人	737,119千円	5,721人	695,963千円
⑵　一時金				
坑内員死亡一時金	2人	827千円	4人	462千円
坑外員死亡一時金	0人	0千円	0人	0千円
計	2人	827千円	4人	462千円
坑内員脱退一時金	3人	913千円	3人	722千円
坑外員脱退一時金	1人	381千円	1人	191千円
計	4人	1,294千円	4人	913千円
⑶　給付合計		739,241千円		697,338千円
3．掛　　金		638千円		754千円

㈱　本表中の金額は千円未満を切捨てしたものであり、個々の積上げ金額はその合計金額と必ずしも一致しない。

4．国からの出資金、補助金等の額（平成29事業年度予算）
国からの出資金、補助金等の額　　なし

5．組織の概要
⑴　役員の氏名、役職及び任期

（平成29年７月１日現在）

氏　名	役　職	任期 始	任期 終	最終官職
菊地　靖則	理事長	平成28年12月22日	平成29年10月13日	―
児島　慶昭	常務理事	平成28年７月１日	平成29年10月13日	―
菅原　繁樹	理事	平成28年７月１日	平成30年６月30日	―
佐藤　公勇	監事	平成28年12月22日	平成29年10月13日	―

⑵　職員数（平成29年３月末定員）
５名

地方公務員共済組合連合会公告

地方公務員共済組合連合会定款第25条の規定に基づき、平成28年度決算の要旨を公告する。
平成29年７月31日
地方公務員共済組合連合会
理事長　岡崎　浩巳

平成28年度決算の要旨

経理単位	概要		
厚生年金保険給付調整経理	1　収支の状況		
	⑴　収入	229,024,551千円	
	ア　財政調整拠出金受入金	54,351,333千円	
	イ　組合払込金	9,837,382千円	
	ウ　雑収入	601,831千円	
	エ　信託の運用益	164,234,005千円	
	⑵　支出	168,701,132千円	
	ア　厚生年金拠出金負担金	166,426,261千円	
	イ　組合払込金返還金	995,398千円	
	ウ　雑費	12千円	
	エ　業務経理へ繰入	1,279,460千円	
	⑶　収支損益		
	収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金は60,323,420千円となり、この全額を厚生年金保険給付調整積立金として積み立てた結果、厚生年金保険給付調整積立金は9,324,240,281千円となる。		
	2　資産の構成割合		
	普通預金	8,063,155千円	0.1％
	信託	9,152,006,253千円	98.2％
	その他	164,170,873千円	1.8％